



2020年上期(1月-6月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2020年1月から6月の本県の工場立地は以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・全国第2位 県外企業立地件数 (9件) : 前年比63%減(R1上期: 24件)
- ・全国第5位 工場立地件数 (19件) : 前年比47%減(R1上期: 36件)
- ・全国第7位 工場立地面積 (17ha) : 前年比83%減(R1上期: 100ha)

《注1》調査対象は、製造業、ガス業、熱供給業、電気業(太陽光・水力・地熱を除く)です。

《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

《注3》R1上期の各数値は確報値であり、R2.2に公表した速報値とは異なります。

1 概況

- 2020年上期(1月-6月)において、県外企業立地件数で全国第2位、立地件数で全国第5位、立地面積で全国第7位となりました。

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞し、企業が投資を控えたことから、全国的に立地件数及び立地面積ともに大幅な減少になったものと考えられますが、本県も同様に大幅な減少となりました。
- 本県が減少した理由としましては、感染症拡大による景気の先行き不透明感から、交渉中の大型案件において先送りや中止が発生した影響が大きく出たところでございます。
- なお、今期の立地の傾向としては、昨年までと同様、圏央道沿線地域において多くの企業の立地がありました。
- 今後、県では、コロナ禍においても投資が見込まれる食品や医療、衛生用品分野や、次世代自動車、エレクトロニクスなど国内回帰が期待される分野などの企業を中心に、積極的な誘致活動に取り組んでまいります。
- また、圏央道の茨城県区間が4車線化され、2022年度から順次供用開始される予定であるなど、一層の充実が期待される事業環境や充実した優遇制度等の、本県の立地優位性を、多様な媒体を活用し広くPRし、一社でも多くの企業の誘致につなげてまいりたいと考えております。

2 主な立地企業

- フジフーズ(株) 冷凍食品製造
[4.5ha 八千代町/八千代工業団地]
- (株)オータマ 磁気遮蔽製品製造
[1.9ha 笠間市/茨城中央工業団地(笠間地区)]
- (株)鶴町製作所 金属製品製造
[1.0ha 笠間市/茨城中央工業団地(笠間地区)]

《表1 全国順位》

(1) 立地件数

1	愛知県	30件
2	岐阜県	23件
3	群馬県	21件
4	栃木県	20件
5	茨城県	19件
5	兵庫県	19件
7	静岡県	16件
8	北海道	12件
9	新潟県	11件
10	宮城県	10件
10	神奈川県	10件
10	福岡県	10件

(2) 立地面積

1	栃木県	71 ha
2	愛知県	46 ha
3	静岡県	25 ha
4	福岡県	20 ha
5	群馬県	19 ha
6	兵庫県	18 ha
7	茨城県	17 ha
8	岐阜県	17 ha
9	鹿児島県	16 ha
10	三重県	14 ha

(3) 県外企業立地件数

1	栃木県	15件
2	茨城県	9件
3	三重県	8件
4	岐阜県	7件
5	宮城県	5件
5	神奈川県	5件
5	兵庫県	5件
8	福島県	4件
8	群馬県	4件
8	新潟県	4件
8	静岡県	4件
8	岡山県	4件

《表2 前年との比較：立地件数》

	R1			R2	前年同期比 (R1 上期)	前期比 (R1 下期)	前年達成率
	上期	下期	通年	上期			
茨城県	36	30	66	19	▲47%	▲37%	29%
全国	564	459	1,023	347	▲38%	▲24%	34%

《表3 前年との比較：立地面積》

	R1			R2	前年同期比 (R1 上期)	前期比 (R1 下期)	前年達成率
	上期	下期	通年	上期			
茨城県	100	52	151	17	▲83%	▲67%	11%
全国	736	555	1,291	440	▲40%	▲21%	34%

《表4 茨城県の工場立地動向の推移》

区分	H27			H28			H29			H30			R1			R2	
	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	
立地 件数	件	38	46	84	20	24	44	24	22	46	40	29	69	36	30	66	19
	順位	1	1	1	6	6	6	4	6	5	2	4	2	3	3	3	5
立地 面積	ha	48	66	113	106	34	140	45	42	87	65	82	147	100	52	151	17
	順位	1	1	1	1	6	1	3	5	5	1	1	1	1	3	1	7
県外 件数	件	24	26	50	15	7	22	16	14	30	20	14	34	24	16	40	9
	順位	1	1	1	1	8	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2

※R1の各数値及び順位は確報値であり、R2.3公表の速報値とは異なります。

3 業種別立地動向

- 立地件数においては、生産用機械器具製造業が4件（21%）と最も多く、次いで、化学工業とプラスチック製品製造業がそれぞれ3件（16%）となっております。
- また、立地面積においては、食料品製造業が4.5ha（26%）と最も大きく、次いで、生産用機械器具製造業が3.2ha（18%）、化学工業が2.9ha（17%）となっております。

《表5 件数・面積上位業種》

(立地件数)			(立地面積)		
業種	件数	割合	業種	面積	割合
生産用機械器具製造業	4	21%	食料品製造業	4.5	26%
化学工業	3	16%	生産用機械器具製造業	3.2	18%
プラスチック製品製造業	3	16%	化学工業	2.9	17%
その他	9	47%	その他	6.8	39%
計	19	100%	計	17.4	100%

(注) 割合(%)は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

- 昨年(2019年)に引き続き、県南、県西地域において、多数の立地が続いておりますが、特に県西地域において、全体の半数以上の立地がありました。

(県南地域)

- ・ 大消費地である首都圏に隣接する当地域では、近年多くの企業立地が見られますが、さらに圏央道の県内区間が全線開通となり、企業からの引き合いも多い状況です。また、圏央道の茨城県区間が4車線化され、2022年度から順次供用開始される予定であることから、引き続き圏央道沿線地域への企業の立地需要は非常に高いと考えています。

(県西地域)

- ・ 圏央道が開通し、当地域の工業団地への引き合いは非常に高い状況です。新たな工業団地の分譲も控えており、県南地域と同様、当地域への企業の立地需要は非常に高いと考えています。

《表6 地域別立地動向》

	5年間 (H27～R1)		R2 上期		5年間 (H27～R1)		R2 上期	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	44	14%	2	11%	109	17%	x	x
県北臨海	32	10%	1	5%	48	8%	x	x
県北山間	12	4%	1	5%	60	9%	x	x
県央	32	10%	2	11%	74	12%	3	17%
鹿行	36	12%	-	-	134	21%	-	-
県南	80	26%	4	21%	120	19%	5	27%
県西	117	38%	11	58%	202	32%	9	53%
計	309	100%	19	100%	639	100%	17	100%

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は m² 単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

(注) 「x」は、集計対象となる事業者が 1 又は 2 であるため、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理 (x) を行っています。

5 その他

《表7 過去10年間(H22～R1)》

(1) 件数

1	静岡県	619 件
2	愛知県	566 件
3	群馬県	555 件
3	兵庫県	555 件
5	茨城県	530 件
6	埼玉県	365 件
7	岐阜県	362 件
8	新潟県	343 件
9	福岡県	340 件
10	栃木県	336 件

(2) 面積

1	茨城県	1220ha
2	静岡県	694ha
3	愛知県	605ha
4	群馬県	593ha
5	兵庫県	556ha
6	福岡県	523ha
7	栃木県	516ha
8	北海道	479ha
9	三重県	452ha
10	岐阜県	451ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	446 件
2	栃木県	255 件
3	群馬県	205 件
4	兵庫県	204 件
5	埼玉県	181 件
6	福岡県	174 件
7	三重県	169 件
8	千葉県	154 件
9	岐阜県	145 件
10	静岡県	143 件

※県外企業立地件数のうち H22～H26 については、太陽光の件数を含んでいます。

※ 工場立地動向調査

- 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和 42 年から実施している調査。
- 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。